

世界物価連動国債ファンド

愛称:物価の優等生

運用報告書（全体版）（繰上償還）

第50期（決算日 2017年9月11日）

第51期（償還日 2017年12月5日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2005年2月28日から2017年12月5日（当初無期限）までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	世界物価連動国債ファンド	円建の外国投資信託である「グローバルインフレ連動国債ファンド」および親投資信託である「T&Dマネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	グローバルインフレ連動国債ファンド	ブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）に採用されている国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	T & D マネーブルマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「世界物価連動国債ファンド」は、2017年12月5日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ世界 物価連動国債インデックス(除く日 本)(円ベース、ヘッジなし) (参考指数)	グローバル インフレ 連動国債 ファンド 組入比率	債 券 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
第1作成期	設定日 2005年2月28日	円 10,000	円 -	% -	181.92	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,002
	1期(2005年6月10日)	10,125	100	2.3	186.43	2.5	93.4	-	-	-	1,805
第2作成期	2期(2005年9月12日)	10,333	150	3.5	194.55	4.4	93.3	-	-	-	2,292
	3期(2005年12月12日)	10,649	250	5.5	206.75	6.3	92.3	0.8	-	-	3,681
第3作成期	4期(2006年3月10日)	10,259	140	△ 2.3	202.17	△ 2.2	93.9	1.9	-	-	4,837
	5期(2006年6月12日)	10,058	100	△ 1.0	201.02	△ 0.6	94.7	1.1	-	-	5,421
第4作成期	6期(2006年9月11日)	10,372	200	5.1	212.62	5.8	92.6	1.6	-	-	5,645
	7期(2006年12月11日)	10,464	150	2.3	218.90	3.0	94.0	1.4	-	-	6,216
第5作成期	8期(2007年3月12日)	10,309	200	0.4	220.19	0.6	93.7	1.3	-	-	6,923
	9期(2007年6月11日)	10,348	160	1.9	225.32	2.3	93.6	2.3	-	-	7,426
第6作成期	10期(2007年9月10日)	10,124	130	△ 0.9	223.99	△ 0.6	93.5	2.2	-	-	7,851
	11期(2007年12月10日)	10,270	120	2.6	230.99	3.1	94.2	2.2	-	-	8,111
第7作成期	12期(2008年3月10日)	10,066	60	△ 1.4	228.15	△ 1.2	93.1	2.2	-	-	8,194
	13期(2008年6月10日)	10,160	50	1.4	232.69	2.0	91.7	2.3	-	-	8,369
第8作成期	14期(2008年9月10日)	9,715	160	△ 2.8	226.25	△ 2.8	92.8	2.2	-	-	8,377
	15期(2008年12月10日)	7,239	30	△ 25.2	167.31	△ 26.1	92.9	2.6	-	-	6,006
第9作成期	16期(2009年3月10日)	7,630	30	5.8	177.64	6.2	93.5	2.6	-	-	6,257
	17期(2009年6月10日)	8,341	30	9.7	196.66	10.7	93.8	2.4	-	-	6,815
第10作成期	18期(2009年9月10日)	8,246	30	△ 0.8	195.42	△ 0.6	94.3	2.4	-	-	6,713
	19期(2009年12月10日)	8,114	30	△ 1.2	193.61	△ 0.9	94.0	2.6	-	-	6,464
第11作成期	20期(2010年3月10日)	7,875	30	△ 2.6	188.40	△ 2.7	93.9	2.6	-	-	6,156
	21期(2010年6月10日)	7,808	30	△ 0.5	188.45	0.0	94.7	2.6	-	-	5,911
第12作成期	22期(2010年9月10日)	7,586	30	△ 2.5	184.05	△ 2.3	94.9	2.3	-	-	5,629
	23期(2010年12月10日)	7,560	30	0.1	184.56	0.3	95.1	2.4	-	-	5,302
第13作成期	24期(2011年3月10日)	7,718	30	2.5	190.04	3.0	94.9	2.2	-	-	4,867
	25期(2011年6月10日)	7,813	30	1.6	194.09	2.1	94.1	2.0	-	-	4,809
第14作成期	26期(2011年9月12日)	7,679	30	△ 1.3	192.18	△ 1.0	94.2	2.4	-	-	4,555
	27期(2011年12月12日)	7,550	30	△ 1.3	190.07	△ 1.1	94.9	2.4	-	-	4,395
第15作成期	28期(2012年3月12日)	8,218	30	9.2	209.20	10.1	94.6	2.2	-	-	4,623
	29期(2012年6月11日)	7,885	30	△ 3.7	201.91	△ 3.5	94.1	2.4	-	-	4,365
第16作成期	30期(2012年9月10日)	7,870	30	0.2	202.90	0.5	93.9	2.4	-	-	4,326
	31期(2012年12月10日)	8,389	30	7.0	218.58	7.7	95.4	2.3	-	-	4,531
第17作成期	32期(2013年3月11日)	9,437	30	12.9	248.84	13.8	95.3	2.2	-	-	4,983
	33期(2013年6月10日)	9,449	30	0.4	250.84	0.8	95.2	2.6	-	-	4,205
第18作成期	34期(2013年9月10日)	9,170	30	△ 2.6	245.23	△ 2.2	95.2	2.8	-	-	3,986
	35期(2013年12月10日)	9,694	30	6.0	261.91	6.8	95.7	2.8	-	-	3,934
第19作成期	36期(2014年3月10日)	9,828	30	1.7	267.99	2.3	95.0	2.5	-	-	3,815
	37期(2014年6月10日)	9,917	30	1.2	272.12	1.5	95.2	2.5	-	-	3,828
第20作成期	38期(2014年9月10日)	10,138	30	2.5	281.19	3.3	94.8	2.4	-	-	3,932
	39期(2014年12月10日)	11,332	30	12.1	318.49	13.3	94.7	0.6	-	-	4,273
第21作成期	40期(2015年3月10日)	10,949	30	△ 3.1	308.96	△ 3.0	95.5	0.7	-	-	3,899
	41期(2015年6月10日)	11,273	30	3.2	321.13	3.9	96.3	0.6	-	-	3,943
第22作成期	42期(2015年9月10日)	10,995	30	△ 2.2	315.16	△ 1.9	96.1	-	-	-	3,785
	43期(2015年12月10日)	10,884	30	△ 0.7	314.45	△ 0.2	95.9	2.0	-	-	3,687

作成期	決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)		グローバルインフレ連動国債ファンド組入比率		債券比率	債券優先比率	純資産総額
		(分配先)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	%	%			
第23作成期	44期(2016年3月10日)	円 10,054	円 30	% △ 7.4	291.15	% △ 7.4	95.3	% 2.1	% —	百万円 3,339	
	45期(2016年6月10日)	9,751	30	△ 2.7	284.54	△ 2.3	95.8	—	—	3,205	
第24作成期	46期(2016年9月12日)	9,582	30	△ 1.4	281.68	△ 1.0	95.2	—	—	3,128	
	47期(2016年12月12日)	10,104	30	5.8	300.42	6.7	95.9	—	—	3,260	
第25作成期	48期(2017年3月10日)	9,969	30	△ 1.0	298.41	△ 0.7	95.2	—	—	3,190	
	49期(2017年6月12日)	9,957	30	0.2	300.39	0.7	95.8	—	—	3,149	
第26作成期	50期(2017年9月11日)	10,098	30	1.7	307.00	2.2	95.2	—	—	2,792	
	償還日 51期(2017年12月5日)	(償還価額) 10,433.17		3.3	317.93	3.6	—	—	—	2,340	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)【出所:ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)		グローバルインフレ連動国債ファンド組入比率	債券比率	債券優先比率	債券率
			騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率				
第50期	期首(第49期末)	2017年6月12日	円 9,957	% —	300.39	% —	95.8	% —	% —	% —
		6月末	10,092	1.4	304.91	1.5	90.3	—	—	—
		7月末	10,040	0.8	303.79	1.1	95.6	—	—	—
		8月末	10,142	1.9	307.33	2.3	94.7	—	—	—
		期末	2017年9月11日	10,128	1.7	307.00	2.2	95.2	—	—
第51期	期首(第50期末)	2017年9月11日	10,098	—	307.00	—	95.2	—	—	—
		9月末	10,249	1.5	312.15	1.7	95.8	—	—	—
		10月末	10,242	1.4	312.30	1.7	94.8	—	—	—
		11月末	10,435	3.3	313.88	2.2	—	—	—	—
		償還日	2017年12月5日	(償還価額) 10,433.17	3.3	317.93	3.6	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

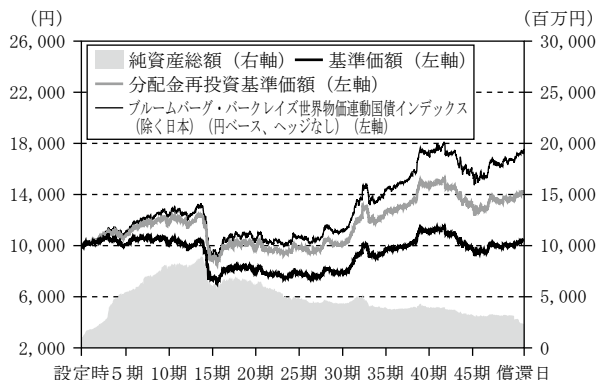
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス(除く日本)(円ベース、ヘッジなし)【出所:ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。

*ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2005年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

外国投資信託「グローバルインフレ連動国債ファンド」に投資した結果、主要投資対象通貨は円に対してまちまちの動きとなりましたが、名目金利が低下したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【外国債券市況】

設定日（2005年2月28日）～12月

2005年前半は、米国景気の先行きに対する不透明感から米国債券市場は上昇基調となりました。年央以降は、金融引締めを継続するFRB（米連邦準備制度理事会）の姿勢が改めて確認されたほか、原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まったこともあり、下落基調が続きました。ユーロ圏債券市場でも、経済指標に改善がみられ、12月のECB（欧州中央銀行）の利上げを織込む形で債券市場は下落しました。

2005年12月のCPI（消費者物価指数）前年比上昇率は、米国では+3.4%、ユーロ圏では+2.3%、英国では+1.9%となりました。

2006年1月～12月

2006年に入っても米国の利上げは継続され、年央にかけて米国債券市場は軟調な展開となりました。6月下旬に、2004年半ばから続いていた利上げサイクルで最後となる利上げが行われ、同時に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）声明文が景気の減速について言及したことから米国債券市場は上昇基調に転換しました。ユーロ圏債券市場では、年を通じて概ね米国市場に追随する展開となりました。

2006年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+2.5%、ユーロ圏では+1.9%、英国では

+3.0%となりました。

2007年1月～12月

2007年7月から米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向けの住宅ローン）問題への懸念が台頭し、「質への逃避」の動きが強まったことで米国債券市場は大きく上昇する展開となりました。サブプライムローン関連の損失拡大により米欧金融機関の業績悪化が徐々に鮮明になる中、米国債券市場は年末まで上昇基調が続きました。ユーロ圏債券市場も概ね米国市場に追随する展開となりましたが、年央までECBが利上げを続けたため年間では下落しました。

2007年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+4.1%、ユーロ圏では+3.1%、英国では+2.1%となりました。

2008年1月～12月

2008年9月には、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけに歴史的な金融危機が発生し、リスク回避の進行と景気の悪化を受け、年末にかけて米国債券市場は大きく上昇しました。ユーロ圏債券市場も、年後半は景気悪化と世界的金融危機を受けて米国市場と同様の展開となり、年末にかけて上昇しました。

2008年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+0.1%、ユーロ圏では+1.6%、英国では+3.1%となりました。

2009年1月～12月

2009年に入ると、オバマ政権の経済政策への期待から米国債券市場は下落基調に転じました。3月のFOMCでは量的緩和政策として国債の買入れ実施が決定されましたが、景気に底打ちの兆しが見え始めたことから、債券市場は6月中旬まで下落基調が続き、その後は年末まで一進一退の動きとなりました。ユーロ圏債券市場は、おおむね米国市場に追随する展開が続きました。

2009年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+2.7%、ユーロ圏では+0.9%、英国では+2.9%となりました。

2010年1月～12月

2010年には、ギリシャを中心とする欧州債務問題への懸念が強まる中、株式市場の混乱が人々のセンチメントを悪化させたことで米国景気が軟化し、夏場にかけて米欧債券市場は上昇する展開となりました。11月にFRBはQE2（量的緩和第二弾）に踏み出しましたが、その後の経済指標の改善や欧州債務問題への懸念の後退、期待インフレ率の上昇などを受け、債券市場は年末まで下落基調で推移しました。

2010年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+1.5%、ユーロ圏では+2.2%、英国では+3.7%となりました。

2011年1月～12月

2011年には、春頃から米国景気の鈍化が意識され始め、米国債券市場は上昇基調に転じました。その後も、欧州債務問題への懸念の再燃や、米国債務上限問題を巡る政治混乱を受けた米国価格下げ、世界景気の悪化懸念などでリスク回避が強まり、米欧債券市場は9月まで上昇を続けました。

2011年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+3.0%、ユーロ圏では+2.8%、英国では+4.2%となりました。

2012年1月～12月

2012年春になると再び欧州債務問題への懸念が高まり、米欧債券市場は7月下旬まで上昇しまし

たが、7月26日にドラギECB総裁が「ユーロを守るためにあらゆる措置を取る」と発言したことで欧州債務問題に対する懸念が後退し、年末にかけてやや下落しました。

2012年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+1.7%、ユーロ圏では+2.2%、英国では+2.7%となりました。

2013年1月～12月

2013年には、春までは欧州の政治不安などを受けて米欧債券市場は強含む展開となりましたが、5月に入ると米国の堅調な経済指標を受けてFRBの資産買入れ規模縮小観測が強まり、5月22日にバーナンキFRB議長が年内の資産購入規模縮小の可能性に言及すると一段と下落し、年末まで下落基調で推移しました。

2013年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+1.5%、ユーロ圏では+0.8%、英国では+2.0%となりました。

2014年1月～12月

2014年には、新興国市場の混乱や、悪天候の影響を受けた米国経済指標の下振れなどで米国債券市場は上昇する展開となりました。ウクライナや中東における地政学リスクの高まりや、ECBによる前例のない追加緩和策発表などもあり、米欧債券市場はユーロ圏市場を中心に堅調に推移しました。10月には米国での量的金融緩和の終了が決定されましたが、ECBによる追加金融緩和期待は根強く、米欧債券市場は上昇基調で推移しました。

2014年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+0.8%、ユーロ圏では△0.2%、英国では+0.5%となりました。

2015年1月～12月

2015年に入り、ギリシャ債務問題に対する懸念の後退や、FRBによる利上げ観測の高まりから米欧債券市場は下落基調となりました。8月以降は、中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な株価下落や原油安を受け強含む場面もありましたが、年内の米国利上げ観測を巡り一進一退の動きとなりました。ユーロ圏債券市場はおおむね米国市場に追随した動きとなりましたが、ECBによる金融緩和期待から上昇基調となりました。

2015年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+0.7%、ユーロ圏では+0.2%、英国では+0.2%となりました。

2016年1月～12月

2016年に入り、原油価格の大幅下落や世界経済の減速懸念を背景に、米欧債券市場は上昇しました。6月には英国のEU（欧州連合）離脱が決定されたことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり上昇基調となりました。その後は米国の利上げ観測を巡って上下に振れる展開が続きましたが、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて財政悪化やインフレ上昇への警戒感が強まり、米欧債券市場は大きく下落しました。

2016年12月のCPI前年比上昇率は、米国では+2.1%、ユーロ圏では+1.1%、英国では+1.6%となりました。

2017年1月～償還日（12月5日）

2017年に入り、欧州の政治動向や米政権の政策運営の不透明感が債券上昇要因となった一方、好調な米経済指標を背景とした利上げ観測の高まりを受けて下落するなど、米欧債券市場は上下に振れる展開となりました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから上昇する場面もありましたが、9月中旬以降は良好な経済指標や米税制改革法案の進展の動きなどを受けて、米欧債券

市場は軟調に推移しました。

2017年10月のCPI前年比上昇率は、米国では+2.0%、ユーロ圏では+1.4%、英国では+3.0%となりました。

【為替動向】

設定日（2005年2月28日）～12月

米ドル／円相場は、FRBの利上げ継続による日米金利差拡大などを背景に円安米ドル高となりました。ユーロ／円相場はECBの利上げ観測などから円安ユーロ高となりました。

2006年1月～12月

米ドル／円相場は、地政学的リスクの高まりや日米金利差縮小の見通しなどを背景に円高米ドル安が進む局面もありましたが、日本の利上げペースが非常に緩やかなものとなるとの認識が強まるにつれ円安米ドル高基調となりました。ユーロ／円相場は、ECBの追加利上げ観測の高まりから、円安ユーロ高となりました。

2007年1月～12月

米ドル／円相場は、サブプライムローン問題を受けた信用リスク懸念の高まりや米国での利下げなどを受け、円高米ドル安となりました。ユーロ／円相場は、ECBによる利上げ継続観測が強い中で、米国との金利差縮小見通しからユーロは米ドルに対して堅調に推移し、対円でも円安ユーロ高となりました。

2008年1月～12月

米ドル／円相場は、リーマン・ブラザーズの破綻などにより金融危機が深刻化したことからリスク回避の動きが進み、円高米ドル安となりました。ユーロ／円相場は、ユーロ圏の景気見通しの悪化やリスク回避の進行により、年末にかけ円高ユーロ安が進みました。

2009年1月～12月

米ドル／円相場は、オバマ政権による大型景気刺激策への期待などが米ドルに対するサポート要因となった一方、米国の低金利政策の長期化見通しが米ドル安要因となり、年を通してはレンジでの動きとなりました。ユーロ／円相場は、ECBの利下げを背景にした金融不安の後退や株価上昇から円安ユーロ高となりました。

2010年1月～12月

米ドル／円相場は、米国景気減速懸念の高まりやFRBの追加金融緩和を受けて、円高米ドル安が進行しました。ユーロ／円相場は、ギリシャ問題に端を発する信用不安が拡大する中、ユーロに対する信認の低下から円高ユーロ安となりました。

2011年1月～12月

米ドル／円相場は、米国景気の回復鈍化やFRBによる緩和的な金融政策の長期化観測の高まりから、円高米ドル安基調が継続しました。ユーロ／円相場は、ECBの利上げ継続姿勢から4月まではユーロ高が進みましたが、欧州債務問題の深刻化から、年後半は円高ユーロ安となりました。

2012年1月～12月

米ドル／円相場は、米国景気が底堅く推移する中、日本の大規模な量的金融緩和の拡大観測から、年末にかけて円安米ドル高が進みました。ユーロ／円相場は、欧州債務問題を巡り上下に振れる展

開となりましたが、日銀の金融緩和の強化を受けて年末にかけて円安ユーロ高が進行しました。

2013年1月～12月

米ドル／円相場は、日銀の大規模な「量的・質的金融緩和」導入や、F R Bによる量的金融緩和の縮小観測などから円安米ドル高となりました。ユーロ／円相場は、日銀の追加金融緩和見通しとユーロ圏における景気回復期待の高まりを背景に、円安ユーロ高となりました。

2014年1月～12月

米ドル／円相場は、F R Bによる量的金融緩和終了に加え、日銀の予想外の追加金融緩和を受けて、2014年10月以降円安米ドル高が加速しました。ユーロ／円相場は、E C Bによる追加金融緩和の実施やユーロ圏の景気減速懸念から円高ユーロ安に振れる局面を挟みながら、10月に日銀が予想外の追加金融緩和に踏み切ると、急速に円安ユーロ高が進行しました。

2015年1月～12月

米ドル／円相場は、F R Bによる利上げを織り込む形で米ドル高が進みましたが、2015年8月以降の世界的な株安や原油価格の下落などを受けたリスク回避の高まりから円高米ドル安が進み、年を通じてはレンジでの動きとなりました。ユーロ／円相場は、E C Bによる国債買入れやギリシャのユーロ圏離脱観測などを巡り上下に振れる展開が続きましたが、年後半は円買い需要の高まりやE C Bの追加金融緩和観測を背景に円高ユーロ安方向に進みました。

2016年1月～12月

米ドル／円相場は、英国のE U離脱決定を背景とした世界的なリスク回避の高まりから円高が進む場面もありましたが、2016年11月に行われた米国大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が当選した結果、同政権の経済対策に対する期待などから、年末にかけて急速に円安米ドル高が進行しました。ユーロ／円相場は、E C Bによる追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安基調が続きましたが、11月の米国大統領選挙の結果、円売りが優勢となったことから年末にかけて円安ユーロ高となりました。

2017年1月～償還日（12月5日）

米ドル／円相場は、F R Bによる利上げを織り込む形で米ドル高が進む場面もありましたが、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりや米政権の政策運営の不透明感などが嫌気され、円高米ドル安となりました。ユーロ／円相場は、欧州の政治不安が重しとなった一方で、E C Bの金融緩和縮小観測の高まりを受け、年央以降は円安ユーロ高となりました。

【国内短期金融市況】

設定日（2005年2月28日）～12月

日本銀行が所要準備を大幅に上回る資金供給を続ける下で、極めて緩和的な状況が続きました。夏場以降は、量的緩和政策の解除やその後の金利上昇を展望した動きが強まりましたが、政府短期証券3ヵ月物利回りは0%程度の水準で推移しました。

2006年1月～12月

日本銀行による量的緩和政策の解除、更にはその後の利上げが意識される下で、政府短期証券3ヵ月物利回りは上昇基調で推移しました。日本銀行は、2006年3月9日の金融政策決定会合で量的金融緩和政策の解除、7月14日の金融政策決定会合でゼロ金利政策の解除を決定しました。政府短期証券3ヵ月物利回りは、景気・物価指標などを受けた先行きの政策金利を巡る市場の予想の影

響を受けつつ、その水準を切り上げました。

2007年1月～12月

日本銀行による追加利上げのタイミングを巡る市場参加者の思惑により金利が変動しました。日本銀行は2007年2月21日の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、無担保コールレート翌日物の誘導目標を0.25%前後から0.50%前後へ上げました。8月以降の米欧短期金融市場における需給逼迫の影響を受けて、政府短期証券3ヵ月物利回りにも上昇圧力がかかるなど、やや神経質な動きがみられました。

2008年1月～12月

米欧短期金融市場の需給逼迫の影響を受け、国内短期金融市場においても神経質な動きが続きました。2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした信用収縮の影響から、政府短期証券3ヵ月物利回りにも上昇圧力がかかりました。そのような中、日本銀行が10月、12月に政策金利の引下げを行ったことを受け、政府短期証券3ヵ月物利回りは大きく低下しました。

2009年1月～12月

短期金融市場では、春先にかけて、年度末越えを意識する動きなどから国庫短期証券3ヵ月物（2009年1月までは政府短期証券3ヵ月物）利回りが上昇する局面もありましたが、日本銀行が多様なオペを通じて積極的な資金供給を続けたことなどを背景に、総じて利回りは低水準で安定的に推移しました。

2010年1月～12月

日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、低水準かつ安定した地合いが継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、国内投資家の底堅い余資運用ニーズなどを背景に、0.1%台前半で安定的に推移しました。

2011年1月～12月

日本銀行は、2011年3月14日に開催した金融政策決定会合において、東日本大震災が日本経済に与える悪影響を緩和させるために、資産買入等の基金を総額40兆円規模へと増額しました。また、その後の金融政策決定会合でも、資産買入等の基金の更なる増資を行うなど金融緩和強化を実施しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行が積極的に金融緩和を行う中、投資家の旺盛な購入意欲を背景に、0.10%程度で安定的に推移しました。

2012年1月～12月

日本銀行は、金融政策決定会合において、資産買入等の基金の増額のほか、買入対象とする国債および社債の残存期間の延長、買入に適用する下限金利の撤廃などを相次いで決定しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行が潤沢な資金供給を継続するなか、投資家の旺盛な需要を背景に、0.10%程度で安定的に推移しました。

2013年1月～12月

2013年3月、積極緩和派の黒田氏、岩田氏が日本銀行総裁、副総裁に就任しました。4月に開催された黒田総裁として初となる金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」の導入が決定され、毎月の国債の買入額を市場の予想を大きく上回る7兆円強とすることなどが決定されました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行の金融政策に対する思惑を背景に上下する局面がありましたが、概ね0.03%～0.10%程度の水準で推移しました。

2014年1月～12月

日本銀行による「量的・質的金融緩和」政策のもと、堅調な需給環境が継続しました。2014年6月以降、国債の大量償還やECBのマイナス金利導入により海外投資家からの需要が加わったことや、日本銀行によるマイナス金利での国庫短期証券の買入オペ実施等を背景に、10月中旬には国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.07\%$ 程度まで低下するなど、堅調な需給環境が継続しました。

2015年1月～12月

日本銀行による追加金融緩和に対する市場参加者の思惑や日本銀行による国庫短期証券買入オペ結果などから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは上下する局面もありましたが、緩和的な金融環境のもと投資家の旺盛な需要が継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは $\Delta 0.11\% \sim 0.02\%$ 程度と低水準のレンジで推移しました。

2016年1月～12月

2016年1月末の金融政策決定会合におけるマイナス金利政策導入決定や9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入決定など、日本銀行による短期金利を低位に抑える金融政策が継続したことを背景に、国庫短期証券3ヵ月物利回りは大きく水準を切り下げました。

2017年1月～償還日（12月5日）

日本銀行の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りが上昇する局面もありましたが、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策の継続を背景に、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

投資対象である「グローバルインフレ連動国債ファンド」を概ね高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。繰上償還に伴い、2017年11月末から償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【グローバルインフレ連動国債ファンド】

主として日本を除く世界の物価連動国債を投資対象とし、ブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）に連動する投資成果を目指して、地域配分、信用格付別構成比、デュレーション（※）が、当該インデックスとほぼ同等となるようにポートフォリオを構築しました。繰上償還決定に伴い、2017年11月中旬以降はキャッシュ化を進めました。

（※）デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。

【T&Dマネープールマザーファンド】

設定日（2005年2月28日）～2005年12月

短期国債の利回りがコール・ローン利回りより高まったタイミングを見て短期国債を75%程度組入れました。残りは、全額コール・ローンでの運用としました。

2006年1月～2013年12月

短期国債の組入比率は概ね高位とし、残りについては、コールローン等で運用を行いました。

2014年1月～12月

短期国債の組入比率は概ね高位としましたが、国庫短期証券の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、コールローン等で運用を行いました。

2015年1月～2016年6月

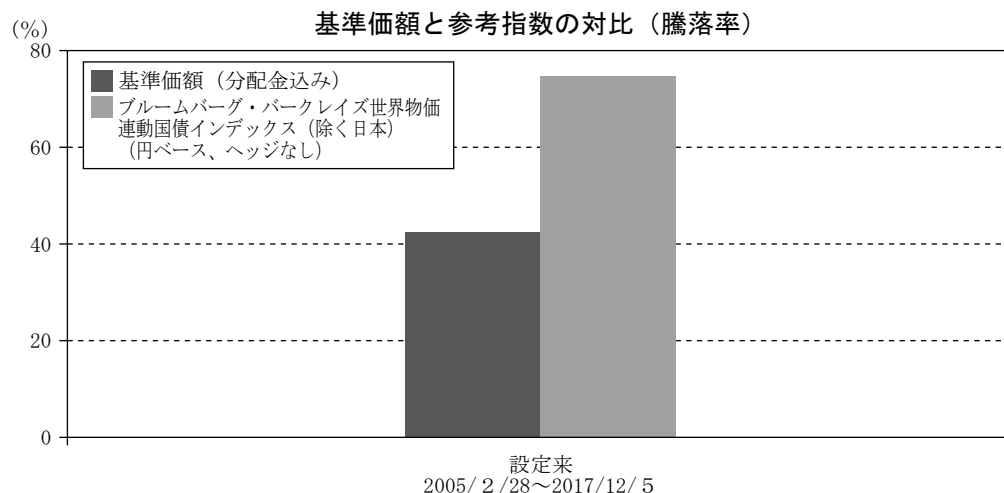
短期国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、コールローン等で運用を行いました。

2016年7月～償還日（2017年12月5日）

短期国債の利回りがマイナスで推移したため、組入れを見送り、コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額（分配金込み）は分配金再投資ベースで42.5%上昇しました。一方、参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ世界物価連動国債インデックス（除く日本）（円ベース、ヘッジなし）は、74.8%上昇しました。基準価額が参考指数を32.3%下回ったのは、信託報酬等のコスト要因や投資対象外国投資信託の組入比率に起因するものです。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、第50期は30円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

1 万口当たりの費用明細 (2017年6月13日から2017年12月5日まで)

費用の明細

項目	第50期～第51期		項目の概要
	2017/6/13～2017/12/5		
	金額	比率	
平均基準価額	10,200円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	48円 (16) (30) (2)	0.469% (0.156) (0.292) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) 合計	1 (1) 49	0.008 (0.008) 0.477	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年6月13日から2017年12月5日まで)

(1) 投資信託証券

		第50期～第51期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	グローバルインフレ連動国債ファンド	口 13,746	千円 150,999	口 280,109 (12,422)	千円 3,153,999 (144,199)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		第50期～第51期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
T & D マネーブールマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 90,610	千円 92,170	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年6月13日から2017年12月5日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年12月5日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年12月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,346,674	100.0
投資信託財産総額	2,346,674	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2017年9月11日現在 2017年12月5日現在

項 目	第 50 期 末	償 還 時
(A) 資 産	2,811,829,354円	2,346,674,595円
コール・ローン等	61,939,650	2,346,674,595
グローバルインフレ連動 国債ファンド(評価額)	2,657,702,631	-
T & D マネーブール マザーファンド(評価額)	92,187,073	-
(B) 負 債	19,223,586	6,209,175
未払収益分配金	8,296,813	-
未払解約金	3,340,036	276,403
未払信託報酬	7,467,311	5,837,601
未払利息	127	4,393
その他未払費用	119,299	90,778
(C) 純資産総額(A-B)	2,792,605,768	2,340,465,420
元 本	2,765,604,648	2,243,292,872
次期繰越損益金	27,001,120	-
償還差損益金	-	97,172,548
(D) 受益権総口数	2,765,604,648口	2,243,292,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.098円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,433円17銭

(注) 当ファンドの第50期首元本額は3,163,541,023円、第50～51期中追加設定元本額は59,630,819円、第50～51期中一部解約元本額は979,878,970円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は、1.043317円です。

損益の状況

第50期 自2017年6月13日 至2017年9月11日
第51期 自2017年9月12日 至2017年12月5日

項 目	第 50 期	第 51 期
(A) 配 当 等 取 益	11,001,590円	△ 64,814円
受 取 配 当 金	11,013,025	-
支 払 利 息	△ 11,435	△ 64,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,673,340	80,159,861
売 買 益	44,854,572	87,365,356
売 買 損	△ 2,181,232	△ 7,205,495
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,586,610	△ 5,928,379
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	46,088,320	74,166,668
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,806,444	57,630,959
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 43,596,831	△ 34,625,079
(配当等相当額)	(183,267,169)	(151,096,443)
(売買損益相当額)	(△226,864,000)	(△185,721,522)
(G) 合 計 (D+E+F)	35,297,933	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,296,813	-
次期繰越損益金(G+H)	27,001,120	-
償還差損益金(D+E+F+H)	-	97,172,548
追加信託差損益金	△ 43,596,831	-
(配当等相当額)	(183,267,169)	(-)
(売買損益相当額)	(△226,864,000)	(-)
分配準備積立金	338,774,920	-
繰越損益金	△268,176,969	-

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

〔第50期〕

計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,446,335円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（183,267,169円）および分配準備積立金（337,625,398円）より、分配対象収益は530,338,902円（1万口当たり1,917円）であり、うち8,296,813円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第50期
	2017年6月13日 ～2017年9月11日
当期分配金	30
（対基準価額比率）	0.296
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,887

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月5日		資産総額	2,346,674,595円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	6,209,175円
				純資産総額	2,340,465,420円
受益権口数	1,002,890,000口	2,243,292,872口	1,240,402,872口	受益権口数	2,243,292,872口
元本額	1,002,890,000円	2,243,292,872円	1,240,402,872円	1万円当たり償還金	10,433.17円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,783,368,251円	1,805,670,896円	10,125円	100円	1.0000%
第2期	2,218,456,816	2,292,409,923	10,333	150	1.5000
第3期	3,457,466,749	3,681,819,578	10,649	250	2.5000
第4期	4,715,827,438	4,837,769,457	10,259	140	1.4000
第5期	5,390,450,170	5,421,698,055	10,058	100	1.0000
第6期	5,443,358,062	5,645,762,969	10,372	200	2.0000
第7期	5,941,589,289	6,216,985,830	10,464	150	1.5000
第8期	6,715,528,818	6,923,111,739	10,309	200	2.0000
第9期	7,176,946,110	7,426,826,854	10,348	160	1.6000
第10期	7,754,529,834	7,851,015,858	10,124	130	1.3000
第11期	7,898,116,959	8,111,267,348	10,270	120	1.2000
第12期	8,140,670,273	8,194,459,221	10,066	60	0.6000
第13期	8,238,114,427	8,369,560,723	10,160	50	0.5000
第14期	8,622,956,824	8,377,144,055	9,715	160	1.6000
第15期	8,297,969,148	6,006,751,885	7,239	30	0.3000
第16期	8,201,067,197	6,257,595,821	7,630	30	0.3000
第17期	8,171,483,457	6,815,959,393	8,341	30	0.3000
第18期	8,141,384,601	6,713,141,544	8,246	30	0.3000
第19期	7,967,552,086	6,464,765,895	8,114	30	0.3000
第20期	7,817,786,026	6,156,484,947	7,875	30	0.3000
第21期	7,570,717,890	5,911,349,416	7,808	30	0.3000
第22期	7,420,643,553	5,629,650,106	7,586	30	0.3000
第23期	7,013,131,129	5,302,069,969	7,560	30	0.3000
第24期	6,306,375,443	4,867,343,690	7,718	30	0.3000
第25期	6,155,825,372	4,809,812,563	7,813	30	0.3000
第26期	5,931,851,359	4,555,285,188	7,679	30	0.3000
第27期	5,821,871,415	4,395,495,979	7,550	30	0.3000
第28期	5,625,568,906	4,623,131,515	8,218	30	0.3000
第29期	5,535,745,543	4,365,115,019	7,885	30	0.3000
第30期	5,497,681,926	4,326,519,302	7,870	30	0.3000
第31期	5,401,307,766	4,531,318,577	8,389	30	0.3000

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	5,280,289,743円	4,983,003,464円	9,437円	30円	0.3000%
第33期	4,450,806,243	4,205,787,502	9,449	30	0.3000
第34期	4,347,265,420	3,986,575,388	9,170	30	0.3000
第35期	4,058,515,157	3,934,324,460	9,694	30	0.3000
第36期	3,882,357,876	3,815,519,873	9,828	30	0.3000
第37期	3,860,648,991	3,828,681,155	9,917	30	0.3000
第38期	3,879,304,917	3,932,887,059	10,138	30	0.3000
第39期	3,771,479,306	4,273,683,659	11,332	30	0.3000
第40期	3,561,437,977	3,899,257,068	10,949	30	0.3000
第41期	3,497,897,885	3,943,175,029	11,273	30	0.3000
第42期	3,442,676,695	3,785,055,897	10,995	30	0.3000
第43期	3,387,922,314	3,687,334,340	10,884	30	0.3000
第44期	3,321,904,509	3,339,926,548	10,054	30	0.3000
第45期	3,286,755,742	3,205,034,719	9,751	30	0.3000
第46期	3,265,544,625	3,128,936,961	9,582	30	0.3000
第47期	3,226,963,887	3,260,545,811	10,104	30	0.3000
第48期	3,199,864,029	3,190,028,058	9,969	30	0.3000
第49期	3,163,541,023	3,149,968,731	9,957	30	0.3000
第50期	2,765,604,648	2,792,605,768	10,098	30	0.3000

償還金のご案内

1 万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

10,433円17銭

《お知らせ》

平成29年11月7日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2017年6月13日から2017年12月5日まで)

当作成期における売買はありません。

<ご参考>

組入投資信託証券の内容

以下の記載は、「グローバルインフレ連動国債ファンド」の管理会社であるBBH（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン）から入手した情報を、当社が一部和訳したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。なお、損益計算書および組入資産の明細は監査未了のものです。

「世界物価連動国債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券
「グローバルインフレ連動国債ファンド」の概要

(1) 損益計算書 (2016年12月1日～2017年11月29日)

	(円)
収益	
受取利息	43,056,067
投資および外国為替取引に係る実現損益	190,034,563
投資および外国為替取引に係る未実現損益の増減	(42,093,470)
収益合計	<u>190,997,160</u>
費用	
保管報酬	14,679,636
運用報酬	6,477,265
監査報酬	407,028
信託報酬	135,661
その他費用	2,715,303
費用合計	<u>24,414,893</u>
投資損益	<u>166,582,267</u>
財務費用	
支払分配金	<u>33,431,889</u>
分配金支払後税引前損益	<u>133,150,378</u>
税金	<u>(149,347)</u>
運用による純資産増減額	<u>133,001,031</u>

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細 (2017年11月29日現在)

償還時における組入れはありません。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第25期（決算日 2017年6月12日）
（計算期間 2016年12月13日から2017年6月12日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2017年6月12日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
21期（2015年6月10日）	10,183	0.0	21.3	—	百万円 1,736
22期（2015年12月10日）	10,184	0.0	65.8	—	1,521
23期（2016年6月10日）	10,183	△0.0	—	—	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	768
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	840

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首 (前期末) 2016年12月12日	円 10,179	% —	% —
12月末	10,179	0.0	—
2017年1月末	10,178	△0.0	—
2月末	10,178	△0.0	—
3月末	10,177	△0.0	—
4月末	10,176	△0.0	—
5月末	10,176	△0.0	—
期 末 2017年6月12日	10,176	△0.0	—

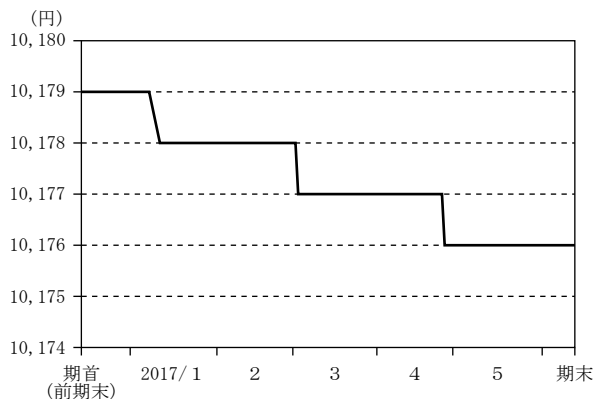
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,179円からスタートし、期末は10,176円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」などの短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まりなどから利回りは上昇し、期初の△0.44%から期末は△0.11%となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため、組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%となりました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2016年12月13日から2017年6月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年6月12日現在)

下記は、T&Dマネープールマザーファンド全体(826,032千口)の内容です。

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 840,535	100.0 %
投資信託財産総額	840,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	840,535,475円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	840,535,475
(B) 負 債	1,673
未 払 利 息	1,673
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	840,533,802
元 本	826,032,430
次 期 繰 越 損 益 金	14,501,372
(D) 受 益 権 総 口 数	826,032,430口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,176円

(注) 期首元本額 755,001,400円
 期中追加設定元本額 116,830,736円
 期中一部解約元本額 45,799,706円

(注) 1口当たり純資産額は1,0176円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

世界物価連動国債ファンド	90,610,452円
T & D インド中小型株ファンド	69,040,591円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース	3,385,141円
米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	28,219,370円
米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネープール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)	70,138,996円
野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型	1,825,877円
野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型	308,202円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	55,801,321円
野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信 (マネープールファンド) 年2回決算型	3,683,004円
資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド (通貨選択型) マネープールコース	244,613円

損益の状況

当期 自2016年12月13日 至2017年6月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 267,938円
支 払 利 息	△ 267,938
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 267,938
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	13,514,340
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,061,264
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 806,294
(F) 合 計 (B + C + D + E)	14,501,372
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	14,501,372

(注) 損益の状況の中で

(D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。